

1. 自治会のルーツ（起源）

(1) 町内会の起源

横浜市制が明治22年（1889年）に施行され、その翌年に作られた「衛生組合」に基づくといわれています。

「衛生組合」を組織した目的は、一寒村にすぎなかった横浜が開港地になり、貿易や居留外国人との関係で、伝染病の危険にさらされる機会が多かったためといわれています。

(2) 明治期

明治30年（1897年）に「伝染予防法」が公布され、市町村が「衛生組合」に対して伝染病予防のための費用を補助するようになりました。この補助により、「衛生組合」は町内の衛生のみならず、地域社会の活動や市行政に対しても協力するようになりました。

(3) 大正期

大正12年（1923年）の大震災によって、横浜市も広範囲にわたって多大な被害を受け、10万軒の家が全壊、10万人の命が奪われました。

この混乱の中から「自警団」が生まれました。

この「自警団」が、難民の救済や町の治安に大きな力を発揮しました。

その後世の中に平和が戻り、「青年団」や「町内会」などが任意団体として市内各地に生まれ、自治活動が行われるようになりました。

(4) 昭和初期

昭和15年（1940年）に内務省は「部落会町内会等整備要綱」を訓令し、「町内会」を上意下達の行政組織として全国的に整備し、「町内会」の下に10戸前後の「隣組」を作りました。

庄屋、名主、権力者が会長に就き、上意下達の自治会活動をしていたと思われます。

(5) 戦後期

昭和22年（1947年）占領軍により上意下達の「自治会」は解体され、市民の自主的な行政参加を進めるための組織として「弘報委員会」が生まれ、人口1万人に対して1組織という形態をとりました。

昭和31年（1956年）市は地域社会における新しい市民組織として「町内会」組織を育成することになり、「町内会」側もこれにこたえて「町内会」組織を通じて「広報よこはま」の全戸配布が行われました。

昭和36年（1961年）に、行政区ごとに連合町内連絡会、市連合町内会長連絡会が結成されました。

当時14行政区でしたが、現在18行政区になっています。

それから60年を経て、防犯・防災・G30活動・高齢者福祉・子育て支援など多彩なボランティア活動を行っています。

2. 寺山町について

明治22年（1889年）町村制の施行により、都筑郡新治村大字寺山が誕生しました。

昭和14年（1939年）新治村が横浜市に編入し、横浜市港北区寺山町になりました。

昭和44年（1969年）港北区から緑区が分区し、横浜市緑区寺山町になりました。

寺山町は、昭和18年（1943年）92戸、昭和26年（1951年）250世帯、1214人でした。

現在（令和3年7月31日）は、2,988帯、6,328人になっています。

自治会加入率は66.5%となっています。因みに横浜市全体の加入率は73%です。